

## 様式 11-1

事業報告書  
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人法人社団 栄徳会① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人☐ 出資額限度法人 ☒ その他③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 兵庫県加古川市八幡町下村 1353 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成27年11月19日(4) 設立登記年月日 平成27年12月 1日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	磯 篤典	
理 事	磯 篤子	
同	磯 典子	
同	中村 毅	加古川磯病院管理者
同	山口 俊昌	宝塚磯病院管理者
同		
同		
監 事	中村 充隆	
同		
評 議 員		
同		
同		

- 注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。  
 2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）  
 3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4参照）

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	加古川磯病院	兵庫県加古川市八幡町下村 1353 番地	一般病床 床 療養病床 194床 [医療保険 床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
病院	宝塚磯病院	兵庫県宝塚市伊子志4丁目3番 1	一般病床 床 療養病床 160床 [医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人 保健施設			入所定員 名 通所定員 名
介護医療 院			入所定員 名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

4. 介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

				会議名	議決又は同意事項
令和	4年	5月	25日	定時社員総会	第7期決算報告の承認に関する件
令和	4年	11月	12日	臨時社員総会	三菱UFJ銀行より融資に関する件
令和	5年	3月	27日	定時社員総会	事業計画収支予算案承認の件
令和	年	月	日		
令和	年	月	日		

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和	年	月	日	(施設名・事業所名)
令和	年	月	日	
令和	年	月	日	

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和	年	月	日	(指定内容)
令和	年	月	日	
令和	年	月	日	

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

## 様式11-2

法人名 医療法人社団 栄徳会

※医療法人整理番号

28259

所在地 兵庫県加古川市八幡町下村1353番地

## 財 産 目 録

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	4,129,383 千円
2. 負 債 額	1,258,522 千円
3. 純 資 産 額	2,870,861 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,310,389
B 固 定 資 産	2,818,994
C 資 産 合 計 (A + B)	4,129,383
D 負 債 合 計	1,258,522
E 純 資 産 (C - D)	2,870,861

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
 建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人社団 栄徳会

※医療法人整理番号 28259

所在地 兵庫県加古川市八幡町下村1353番地

## 貸 借 対 照 表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,310,389	I 流 動 負 債	236,733
現金及び預金	756,078	支払手形	
事業未収金	508,297	買掛金	71,766
有価証券		短期借入金	
たな卸資産	21,789	未払金	22,926
前渡金		未払費用	51,899
前払費用	534	未払法人税等	78,602
その他の流動資産	43,155	未払消費税等	2,748
貸倒引当金	△ 19,464	繰延税金負債	
II 固 定 資 産	2,818,994	前受金	
1 有 形 固 定 資 産	96,307	預り金	8,671
建物附属設備	22,950	前受収益	
構築物	4,055	引当金	
医療用器械備品	2,964	その他の流動負債	121
その他の器械備品	4,549	II 固 定 負 債	1,021,789
車両及び船舶	7,404	医療機関債	
土地	52,527	長期借入金	1,021,698
建設仮勘定		繰延税金負債	
その他の有形固定資産	1,858	引当金	
2 無 形 固 定 資 産	6,175	その他の固定負債	91
借地権		負債合計	1,258,522
ソフトウェア	3,712	純資産の部	
その他の無形固定資産	2,463	科 目	金 額
3 その他の資産	2,716,512	I 基 金	244,171
有価証券		II 積 立 金	
長期貸付金	2,698,493	代替基金	
保有医療機関債		積立金	
その他長期貸付金	2,698,493	繰越利益積立金	2,626,690
役職員等長期貸付金		III 評価・換算差額等	
長期前払費用		その他有価証券評価差額金	
繰延税金資産		繰延ヘッジ損益	
その他の固定資産	18,019	純資産合計	2,870,861
資産合計	4,129,383	負債・純資産合計	4,129,383

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人社団 栄徳会  
所在地 兵庫県加古川市八幡町下村1353番地

※医療法人整理番号 28259

損 益 計 算 書  
(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益	3,154,139	3,154,139
2 事業費用		
(1)事業費	2,559,085	
(2)本部費		2,559,085
本来業務事業利益		595,054
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
附帯業務事業利益		
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		
事業利益		595,054
II 事業外収益		
受取利息	7	
その他の事業外収益	9,410	9,417
III 事業外費用		
支払利息	2,290	
その他の事業外費用	19,464	21,754
経常利益		582,717
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益	33,543	33,543
V 特別損失		
固定資産売却損		
その他の特別損失	3,251	3,251
税引前当期純利益		613,009
法人税・住民税及び事業税		172,253
法人税等調整額		
当期純利益		440,756

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。  
3. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

法人名 医療法人社団 栄徳会  
所在地 兵庫県加古川市八幡町下村1353番地

※医療法人整理番号 28259

# 関係事業者との取引の状況に関する報告書

## (1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の内 容	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員の近 親者が代 表者であ る法人	㈱磯ビル	加古川市 八幡町下 村1353番 地	6,706,204	不動産の 賃貸	建物・医 療機器の 賃借	建物・医 療機器の 賃借(注2)	207,352	未払金	3210

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当法人理事長磯篤典の配偶者が代表取締役である法人。

(注) 2. ㈱磯ビルからの不動産賃借料は当月末、動産の賃借料は翌月末現金払いとしている。

## (2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 関係事業者ごとに記載すること。  
2 種類は医療法施行規則第32条の6に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。  
近親者である場合には続柄を記載する。  
3 次に定める取引については上記の注記を要しない。  
イ 一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の性格からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引。  
ロ 役員に対する報酬、賞与及び退職慰労金の支払い  
4 該当する取引がない場合には「該当なし」と記載する。

様式6

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 栄徳会  
理事長 磯 篤典 様

私（注1）は、医療法人社団栄徳会の令和4会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

### 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 5年 5月29日  
医療法人社団 栄徳会  
監事 中村 充隆

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。